

平成30年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

目 次

第1 審査の対象	_____	1 頁
第2 審査の期間	_____	1 頁
第3 審査の方法	_____	1 頁
第4 決算の概要		
1 事業概況	_____	1 頁
2 決算報告書	_____	3 頁
3 損益計算書	_____	6 頁
4 貸借対照表	_____	7 頁
第5 審査の結果		
1 決算報告書及び決算関係書類について	_____	9 頁
2 事業の経営成績について	_____	9 頁
3 財務状況について	_____	10 頁
4 構成市からの負担金について	_____	11 頁
5 建設改良事業について	_____	12 頁
6 予算の執行・事務処理について	_____	12 頁
7 経営分析	_____	13 頁
8 事業全般の総括	_____	14 頁
むすび	_____	15 頁
付 表		
1 経営比率等	_____	16 頁

第1 審査の対象

平成30年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月29日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算諸表及び関係諸帳票を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①決算書及び関係書類が地方公営企業法並びに関係規定に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、事業の経営管理は、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう経営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概況

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数204,796人（1日平均561人）、外来患者数320,029人（1日平均1,311人）となっている。看護学校は、平成30年度入学者60人、卒業者55人、年度末の在学者数は179人となっている。

(1) 君津中央病院（本院）

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う公的・基幹病院として、病床数660床、32診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成30年度		予定数に対する増減 (B-A)	平成29年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	494,145	471,125	△ 23,020	469,723	1,402	100.3
入院患者数 (1日平均)	206,225 (565)	193,152 (529)	△ 13,073 (△ 36)	195,835 (537)	△ 2,683 (△ 8)	98.6
外来患者数 (1日平均)	287,920 (1,180)	277,973 (1,139)	△ 9,947 (△ 41)	273,888 (1,122)	4,085 (17)	101.5
病床数(床)	661	660	△ 1	661	△ 1	99.8
延病床数(床)		241,252		241,265	△ 13	100.0
病床利用率(%)		80.1		81.2	△ 1.1	

(2) 君津中央病院大佐和分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数36床、10診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成30年度		予定数に対する増減 (B-A)	平成29年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	58,405	53,700	△ 4,705	53,253	447	100.8
入院患者数 (1日平均)	12,045 (33)	11,644 (32)	△ 401 (△ 1)	11,523 (32)	121 (0)	101.1
外来患者数 (1日平均)	46,360 (190)	42,056 (172)	△ 4,304 (△ 18)	41,730 (171)	326 (1)	100.8
病床数 (床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数 (床)		13,140		13,140	0	100.0
病床利用率 (%)		88.6		87.7	0.9	

(3) 君津中央病院附属看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員60人、総定員180人の専門課程看護科（3年課程）を設置し、運営している。

平成30年度末の在学者数は、1年60人、2年61人、3年58人、合計179人である。

なお、卒業生は55人で、進路は就職51人（当院41人、構成四市内病院9人、県外病院1人）、進学3人、その他1人（国家試験受験準備）である。

(単位：人・%)

年度	受験者	入学者	卒業生	当院就職者	
				人数	比率
29	149 (41)	60 (30)	55	46	83.6
30	163 (59)	60 (36)	55	41	74.5
比較	14 (18)	0 (6)	0	△ 5	-9.1

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3年生の状況

卒業生			留年者
人数	進路	内訳	
55人	就職	51人	3人
	進学	3人	
	その他	1人	
		当院 41人、当院以外 10人	

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度と比較し1億2,964万3千円の増加となっている。これは、本院及び分院事業において、医業収益が増収したことによる。一方で、特別利益は、前年度に入院レセプト返戻分等に係る再請求漏れの金額を過年度で多額に計上したため、今年度は減収となった。

収益状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	21,360,686	92.9	21,199,511	92.7	161,175	100.8
医業収益	19,355,629	84.2	19,174,495	83.8	181,134	100.9
医業外収益	2,005,057	8.7	2,025,016	8.9	△ 19,959	99.0
特別利益（本院）	670,710	2.9	714,108	3.1	△ 43,398	93.9
分院事業収益	693,832	3.0	669,527	2.9	24,305	103.6
医業収益	638,942	2.8	618,733	2.7	20,209	103.3
医業外収益	54,890	0.2	50,794	0.2	4,096	108.1
特別利益（分院）	0	0.0	0	0.0	0	-
看護師養成事業収益	283,307	1.2	295,746	1.3	△ 12,439	95.8
特別利益（学校）	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	23,008,535	100.0	22,878,892	100.0	129,643	100.6

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業収益	22,379,413	21,419,546	△ 959,867	95.7
分院事業収益	727,232	697,587	△ 29,645	95.9
看護師養成事業収益	285,409	283,969	△ 1,440	99.5
特別利益	662,168	670,719	8,551	101.3
合 計	24,054,222	23,071,821	△ 982,401	95.9

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度と比較し6億2,388万1千円の増加となっている。これは、本院事業において、医業費用が増加したことによるものである。特別損失は前年度に二重計上による調定減の額が今年度と比較し多額であったため、減少した。

費用状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	22,211,659	93.1	21,531,258	92.7	680,401	103.2
企業団管理費	1,902	0.0	1,958	0.0	△ 56	97.1
医業費用	21,072,890	88.3	20,412,892	87.9	659,998	103.2
医業外費用	1,136,867	4.8	1,116,408	4.8	20,459	101.8
特別損失（本院）	677,052	2.9	718,489	3.1	△ 41,437	94.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
分院事業費用	691,568	2.9	684,156	2.9	7,412	101.1
医業費用	677,236	2.8	670,835	2.9	6,401	101.0
医業外費用	14,332	0.1	13,321	0.0	1,011	107.6
特別損失（分院）	2,845	0.0	1,123	0.0	1,722	253.3
看護師養成事業費用	266,767	1.1	290,984	1.3	△ 24,217	91.7
特別損失（学校）	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	23,849,891	100.0	23,226,010	100.0	623,881	102.7

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業費用	22,789,346	22,250,625	△ 538,721	97.6
分院事業費用	725,232	695,000	△ 30,232	95.8
看護師養成事業費用	285,409	266,858	△ 18,551	93.5
特別損失	681,235	680,020	△ 1,215	99.8
予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0
合 計	24,486,222	23,892,503	△ 593,719	97.6

(本表は消費税込みの額となっている。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

前年度と比較し4,007万4千円増加している。これは、分院において、スプリンクラー設備設置に係る補助金が交付されたことなどによる。

資本的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	595,006	94.1	591,922	100.0	3,084	100.5
企業債	595,000	94.1	583,000	98.5	12,000	102.1
長期貸付金返還金	0	0.0	1,200	0.2	△ 1,200	0.0
固定資産売却代金	6	0.0	7,722	1.3	△ 7,716	0.1
分院	36,990	5.9	0	0.0	36,990	-
国県補助金	36,990	5.9	0	0.0	36,990	-
合 計	631,996	100.0	591,922	100.0	40,074	106.8

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的収入	637,036	631,996	△ 5,040	99.2
企業債	600,000	595,000	△ 5,000	99.2
出資金	1	0	△ 1	0.0
他会計負担金	1	0	△ 1	0.0
国県補助金	37,031	36,990	△ 41	99.9
寄附金	1	0	△ 1	0.0
長期貸付金返還金	1	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	6	5	600.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

前年度と比較し2億3,306万7千円減少している。これは、本院事業において、前年度、手術支援ロボットや全身用X線CT診断装置等を導入したことによる建設改良費の増によるものである。

資本的支出状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	2,293,480	97.5	2,514,628	97.3	△ 221,148	91.2
建設改良費	1,054,546	44.8	1,366,631	52.9	△ 312,085	77.2
企業債償還金	1,236,534	52.6	1,144,397	44.3	92,137	108.1
投資及び有価証券取得費	2,400	0.1	3,600	0.1	△ 1,200	66.7
分院	58,156	2.5	70,075	2.7	△ 11,919	83.0
建設改良費	58,156	2.5	70,075	2.7	△ 11,919	83.0
合 計	2,351,636	100.0	2,584,703	100.0	△ 233,067	91.0

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的支出	2,844,345	2,351,636	△ 492,709	82.7
建設改良費	1,582,810	1,112,702	△ 470,108	70.3
企業債償還金	1,236,534	1,236,534	0	100.0
国県補助金返還金	1	0	△ 1	0.0
投資及び有価証券取得費	24,000	2,400	△ 21,600	10.0
予備費	1,000	0	△ 1,000	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

3 損益計算書

病院事業全体（看護師養成事業を除く）の総収益227億2,522万8千円に対し、総費用は235億8,312万5千円で、8億5,789万7千円の当年度純損失が生じている。

前年度は3億5,188万1千円の損失であったことから、5億601万6千円の損失拡大となった。収益面では外来収益は増収となったものの、入院収益は減収となった。費用面では給与費をはじめとする医業費用で6億円を超える増額となり、また、医業外費用においても増額となった。これらにより、収益の増が費用の増を大幅に上回ったことで前年度よりも悪化し、昨年度に引き続き赤字を計上することとなった。

(単位：千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度比
総収益	22,725,228	22,583,145	142,083	100.6
医業収益	19,994,571	19,793,227	201,344	101.0
入院収益	14,021,834	14,089,013	△ 67,179	99.5
外来収益	5,443,162	5,170,594	272,568	105.3
その他医業収益	529,575	533,620	△ 4,045	99.2
医業外収益	2,059,947	2,075,810	△ 15,863	99.2
受取利息配当金	900	726	174	124.0
国県補助金	362,535	339,185	23,350	106.9
負担金交付金	1,297,941	1,286,212	11,729	100.9
保育所収益	29,746	32,091	△ 2,345	92.7
長期前受金戻入	146,117	152,328	△ 6,211	95.9
その他医業外収益	222,708	265,268	△ 42,560	84.0
特別利益	670,710	714,108	△ 43,398	93.9
総費用	23,583,125	22,935,026	648,099	102.8
企業団管理費	1,902	1,958	△ 56	97.1
医業費用	21,750,126	21,083,727	666,399	103.2
給与費	11,608,614	11,348,450	260,164	102.3
材料費	5,845,074	5,643,081	201,993	103.6
経費	2,225,653	2,054,809	170,844	108.3
減価償却費	1,937,624	1,879,159	58,465	103.1
資産減耗費	42,119	69,822	△ 27,703	60.3
研究研修費	91,042	88,406	2,636	103.0
医業外費用	1,151,199	1,129,729	21,470	101.9
支払利息	214,858	233,788	△ 18,930	91.9
奨学金	99,000	102,050	△ 3,050	97.0
保育所運営費	99,195	100,526	△ 1,331	98.7
その他医業外費用	663,002	633,211	29,791	104.7
長期前払消費税額償却	75,144	60,154	14,990	124.9
特別損失	679,898	719,612	△ 39,714	94.5
予備費	0	0	0	-
損益	△ 857,897	△ 351,881	△ 506,016	

(本表は、病院事業のみで看護師養成事業は除いてある。)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産の合計額は、前年度と比較し減少している。これは、流動資産において、現金預金が増加したものの、固定資産において、減価償却累計額の増加額が上回ったことなどにより減額となったものである。

(2) 負債・資本

前年度と比較し負債、資本ともに減少している。負債の減少理由は、退職給付引当金の増を上回る企業債及びリース債務の減並びに長期前受金収益化累計額の増による。資本の減少理由は、当年度未処理欠損金が発生したためである。

(単位：千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度比
資産の部	26,152,702	27,068,068	△ 915,366	96.6
固定資産	19,268,988	20,346,895	△ 1,077,907	94.7
有形固定資産	18,890,270	19,967,493	△ 1,077,223	94.6
無形固定資産	32,961	28,303	4,658	116.5
投資その他資産	345,757	351,099	△ 5,342	98.5
流動資産	6,883,714	6,721,173	162,541	102.4
現金預金	3,283,849	3,067,188	216,661	107.1
未収金	3,508,051	3,565,850	△ 57,799	98.4
貸倒引当金	△ 19,233	△ 17,548	△ 1,685	109.6
貯蔵品	87,940	83,698	4,242	105.1
前払金	8,665	8,207	458	105.6
前払費用	14,442	13,778	664	104.8
負債の部	21,599,329	21,673,338	△ 74,009	99.7
固定負債	16,845,588	16,929,116	△ 83,528	99.5
企業債	14,895,365	15,641,060	△ 745,695	95.2
退職給付引当金	1,950,223	1,288,056	662,167	151.4
流動負債	3,289,519	3,159,509	130,010	104.1
企業債	1,340,695	1,236,534	104,161	108.4
短期リース債務	0	61,537	△ 61,537	0.0
未払金	1,201,912	1,134,765	67,147	105.9
預り金	109,445	111,358	△ 1,913	98.3
引当金	637,467	615,315	22,152	103.6
繰延収益	1,464,222	1,584,713	△ 120,491	92.4
資本の部	4,553,373	5,394,730	△ 841,357	84.4
資本金	3,166,108	3,166,108	0	100.0
剰余金	1,387,265	2,228,622	△ 841,357	62.2
資本剰余金	711,174	711,175	△ 1	100.0
利益剰余金	676,091	1,517,447	△ 841,356	44.6

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、平成31年3月31日現在における決算状況及び経営成績は適正に表示され、その目的に沿って運営されているものと認められた。

2 事業の経営成績について

(1) 本院事業

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	193,152人	529人	195,835人	537人	△ 2,683人
外来患者数	277,973人	1,139人	273,888人	1,122人	4,085人

前年度と比較し、入院患者数は減少し、外来患者数は増加している。増減が著しい診療科は、入院の増では呼吸器内科、血液・腫瘍内科及び膠原病内科、減では脳神経内科および糖尿病内科、外来の増では血液・腫瘍内科である。

(2) 分院事業

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	11,644人	32人	11,523人	32人	121人
外来患者数	42,056人	172人	41,730人	171人	326人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに増加している。主に増加している診療科は、入院では内科、外来では糖尿病内科である。

3 財務状況について

- ① 固定資産については、新規取得した資産はあったものの、減価償却累計額の増加や建物附属設備等の除却処分により、全体としては減少した。また、流動資産は前年度と比べ増加したが、これは現金預金が増加したことによる。
- ② 未収金の年度末残高は35億805万1千円となっている。保険者負担未収金については9,237万3千円、患者負担未収金は1,185万9千円の減であったが、医業外未収金は、3,796万7千円増加している。前年度末と比較し全体では、5,779万9千円の減少となっている。なお、医業外未収金とは国県補助金収入等である。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末残高
保険者負担の未収金	3,055,586
患者負担の未収金	197,709
医業外未収金	196,778
クレジット未収金	57,978
計	3,508,051

- ③ 負債においては、企業債は次のとおりである。

(単位：千円)

平成30年度 借入額	平成30年度 企業債償還額	年度末 未償還残高	発行総額 (件数)
595,000	1,236,534	16,236,060	27,419,900 (18件)

企業債は昭和63年度から平成4年度までは受変電室及び診療棟増築の建設のため、平成10年度から平成14年度までは新病院建設のための借入金である。平成25年度以降は医療機器購入のための借入を毎年行っている。平成25年度は看護学校建設、平成27年度は学生寄宿舎建設及び污水管接続換、平成30年度は電子カルテシステム更新に係る借入金である。

- ④ 固定負債の退職給付引当金については、千葉県市町村総合事務組合からの還付金により負担金累計収支額が減少したため、引当金に繰り入れたことにより増加した。
- ⑤ 剰余金においては、当年度純損失が発生したことにより利益剰余金が減少している。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末残高	平成30年度増減額	平成30年度末残高
資本剰余金	711,175	0	711,175
国県補助金	7,675	0	7,675
他会計負担金	703,500	0	703,500
利益剰余金	1,517,447	△ 841,356	676,091
減債積立金	104,000	0	104,000
建設改良積立金	670,000	0	670,000
財政調整積立金	1,090,565	△ 347,118	743,447
未処分利益剰余金	△ 347,118	△ 494,238	△ 841,356
(当年度損益)	(△ 347,118)	(△ 494,238)	(△ 841,356)
計	2,228,622	△ 841,356	1,387,266

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

	収益的収入				資本的収入	合 計
	本院	分院	看護学校	収益的収入計	他会計負担金	(A)+(B)
	運営費	運営費	運営費	(A)	(B)	
負担金額	1,250,000	32,000	218,000	1,500,000	0	1,500,000
繰出基準額	1,751,764	94,710	182,123	2,028,597	1,029,478	3,058,075
差 額	△ 501,764	△ 62,710	35,877	△ 528,597	△ 1,029,478	△ 1,558,075

- ① 構成市からの負担金は、看護学校運営費分が繰出基準額より3,587万7千円ほど多い。また、救急医療など不採算部門の運営にかかる収支不足分について、本分院合わせて繰出基準額より5億6,447万3千円ほど少ない。
- ② 資本的支出の「建設改良費」及び「企業債償還元金」は、繰出基準額では10億2,947万8千円となるが、構成市からの負担金を繰り入れしていない。
- ③ 構成市からの負担金については、繰出基準に基づき算定した経費のうち、真に必要な経費として算定した額とするとともに、引き続き収支不足額の縮減に向けた経営努力が必要である。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、本院では3階医局部門空調設備更新工事の施工等で、一般競争入札12件、随意契約3件となっている。
分院はスプリンクラー設備設置工事の施工等で、一般競争入札3件となっている。
- ② 設備費の医療機械器具費は、本院では電動リモートコントロールベッド、手術室セントラルモニタ等の購入で、一般競争入札46件、随意契約49件となっている。
分院は、介助浴槽等の購入で、一般競争入札3件、随意契約3件となっている。
- ③ 備品費は、本院は電子カルテシステム、循環器動画ファイリングシステム等の購入で、一般競争入札8件、随意契約18件となっている。
分院は、医事会計システム用パソコン等の購入で、随意契約4件となっている。
学校は、高齢者体験装具（随意契約）の購入である。

6 予算の執行・事務処理について

- ① 健全財政について
平成30年度の決算収支については、昨年度に引き続き、経常損益及び当期純損益とも大幅な赤字となっている。様々な経営改善努力によって経費の削減を達成したところもあるが、収支全体としては赤字の拡大という結果を招いており、目標とする均衡収支には相当な乖離を招いている状況にある。
職員一丸となって早急に抜本的な改善策を講じられたい。
- ② コスト削減について
平成29年度と比較して、医業収益は若干増加しているものの、医業費用（特に給与費、材料費、経費、減価償却費）もさらに増加している。経営改善を図るためには収入の増加を図ると同時に支出の削減も行う必要がある。
そのような中、ベンチマークシステムを活用した組織的な価格交渉等により大幅なコスト削減の成果を上げており、その取組みは評価するところであるが、人材確保を含め医療サービスを低下させない範囲で、引き続きコスト削減に万全を期されたい。
- ③ 医師不足について
昨今地方の医師不足が相当深刻化し、かつ恒常化している。こうした中、医師の確保については、専門のコンサルティング業者を活用するなどさまざまな取組みによりその推進に努め、それなりの成果も出ているが、目標達成には及ばない状況である。今後とも引き続き、あらゆる努力をお願いしたい。
- ④ 看護師の確保推進について
看護師の確保推進については、附属看護学校の定員増の効果や様々な取組みによりほぼ計画通り増員できていることから、引き続き努力されたい。なお、近年看護師の離職者が増えている現況に鑑み、その対策に万全を期されたい。

⑤ 病床利用率について

病床利用率については、平成29年度は81.5%と上昇したが、平成30年度は80.5%と低下している。病床利用率については、医業収益に直結するものであることから、今後その向上に努められたい。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超える（利益がでる）ことを理想とするが、平成30年度は本院が91.9%、分院は94.3%、本・分院の全体で91.9%となり、前年度と比べ2.0ポイント低下している。

(単位：千円・%)

	平成30年度			平成29年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
医業収益	19,355,629	638,942	19,994,571	19,793,227
医業費用	21,072,890	677,236	21,750,126	21,083,727
医業収益比率	91.9	94.3	91.9	93.9

対医業収益比（診療収入に対する比率）の分析では次のようになっている。

	平成30年度			平成29年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
職員給与費	57.4%	78.8%	58.1%	57.3%
材料費	29.9%	10.0%	29.2%	28.5%
経費	11.1%	10.2%	11.1%	10.4%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業は、入院収益について、患者数の減少による病床利用率の低下、手術件数の減少などにより減収となっている。外来収益では、泌尿器科、皮膚科等における患者数の増加及び診療単価の上昇、血液腫瘍内科等での患者数の増加などにより増収となっている。医業外収益については、治験手数料や雑収益等の減により減収となっている。

一方、費用面では時間外手当等の増や研修医の増による賃金の増、それらに係る法定福利費の増による給与費の増、高額薬品の使用量増による材料費の増、新電子カルテシステム接続対応による経費の増などにより、支出も大幅に増加し昨年度に引き続き、経常収支で赤字を計上している。

- ③ 分院事業では、平均在院日数の短縮による診療単価の増による入院収益の増、また外来患者数の増により外来収益も増となり、また構成市負担金の増により医業外収益も増となっている。一方、経費等の費用面でも増額になっているものの、事業収益の方が多かったため経常収支では黒字となっているが、過年度の診療報酬査定減である特別損失を含めた当期純損益では赤字となっている。

- ④ 看護師養成事業収益は、収益のほとんどが構成市からの繰入金で、費用の大部分は給与費である。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	比 較
学費収益	41,517	14.7	41,322	195
国県補助金	0	0.0	0	0
負担金交付金	218,000	76.9	229,000	△ 11,000
長期前受金戻入	11,364	4.0	12,909	△ 1,545
その他収益	12,426	4.4	12,515	△ 89
特別利益	0	0.0	0	0
収益計	283,307	100.0	295,746	△ 12,439
区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	比 較
給与費	148,142	55.5	169,394	△ 21,252
教育費	5,710	2.1	6,531	△ 821
経費	15,129	5.7	15,050	79
寄宿舎費	5,272	2.0	5,144	128
減価償却費	65,802	24.7	67,310	△ 1,508
資産減耗費	0	0.0	0	0
研究研修費	336	0.1	860	△ 524
支払利息	13,154	4.9	13,154	0
その他費用	13,222	5.0	13,540	△ 318
特別損失	0	0.0	0	0
費用計	266,767	100.0	290,983	△ 24,216
収支差引	16,540		4,763	

平成30年度の卒業生55人のうち当院就職者は41人、当院以外病院就職者は10人である。

看護学校は、構成市からの多額の負担金（住民の税金等）により運営されているため、卒業（資格取得）後の進路については、これらを踏まえた入学前の指導も必要である。

8 事業全般の総括

当企業団の経営環境や医療提供体制の維持は依然として厳しい状況にあるが、当企業団では経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するため、第5次3か年経営計画に基づき様々な取り組みを行いながら、平成29年2月から「経営再建のために取り組まなければならない課題」を抽出し、経営改善策として取り組んできたところである。

平成30年度においては、地域の基幹病院として、電動リモートコントロールベッドや手術室セントラルモニタ等の医療機器更新、電子カルテシステムなどの更新等高度な医療を提供するための体制整備に努めている。

しかしながら、決算としては、昨年度に引き続き経常収支・純損益とも赤字、し

かも昨年度に比べ5億円もの赤字が増大している。これは、健全な財政運営の観点から看過できる問題ではないと思料する。

今後は、企業団として危機意識を徹底し、抜本的で持続的な経営改善に万全を期すことを要望する。

むすび

平成30年度は第5次3か年経営計画の初年度であり、病床利用率、経常収支比率、医業収支比率等の平成30年度の経営指標の数値目標の達成率はおおむね90%台は確保されているものの、分院の一部を除くと未達成の状況である。収支均衡予算を目指すためには、これらの数値目標に少しでも近づく努力が必要である。

計画経営を実現するためにも「3か年計画」を基本としながらも、前年度の実績を踏まえた的確な予算編成と適正な予算執行に取り組む必要がある。

今後は、公営企業の本旨を踏まえながらも、健全経営を目指し、経営再建のため職員一丸となって取り組むことを強く要望する。

付 表

経営比率等

分析項目	計算式	30年度	29年度	比較	備 考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.3	98.4	△ 2.1	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用+企業団管理費)で除して表される。
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.9	93.9	△ 2.0	この比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	6.2	5.8	0.4	この比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.1	1.2	△ 0.1	この比率は、医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	58.1	57.3	0.8	この比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	29.2	28.5	0.7	この比率は、医業収益に対する診療材料費の割合を表す。
経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.1	10.4	0.7	この比率は、医業収益に対する経費の割合を表す。
病床利用率 (%)	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	80.5	81.5	△ 1.0	この比率は、許可病床数に対する入院患者の割合を示す指標である。